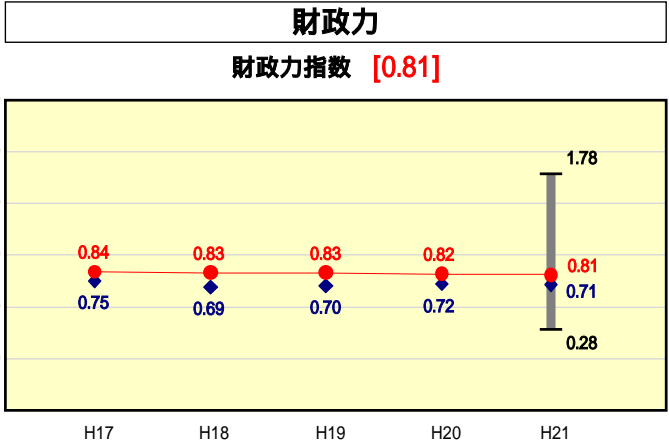


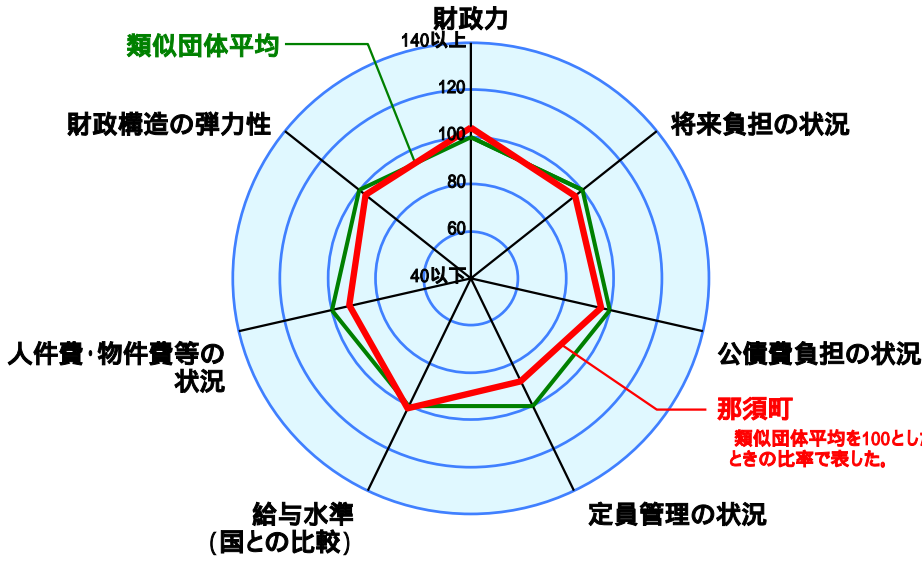
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



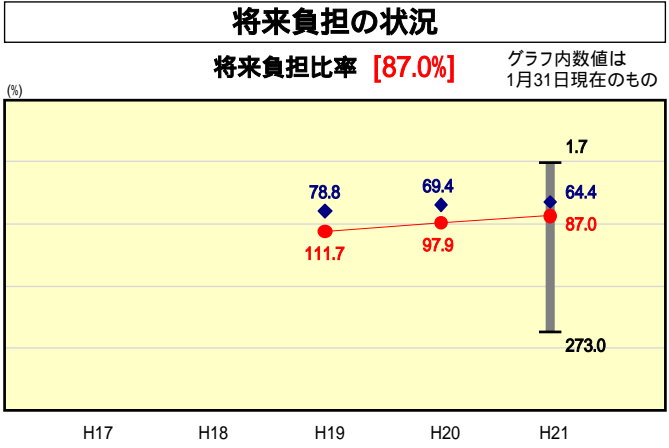
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/139
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79

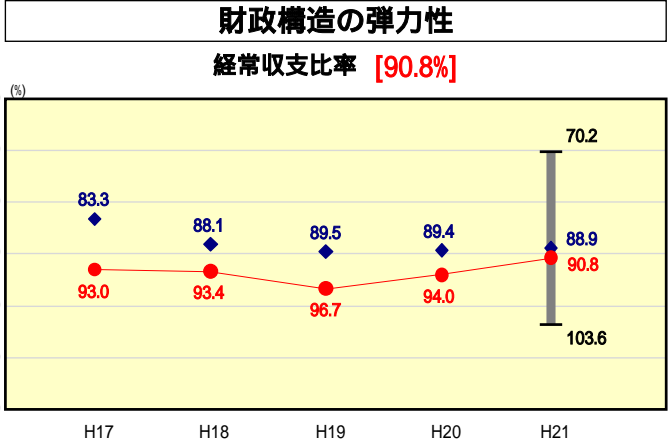
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 27,594 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 372.31 | km ² |
| 標準財政規模 | 7,491,212 | 千円 |
| 歳入総額 | 11,528,384 | 千円 |
| 歳出総額 | 10,833,147 | 千円 |
| 実質収支 | 618,650 | 千円 |



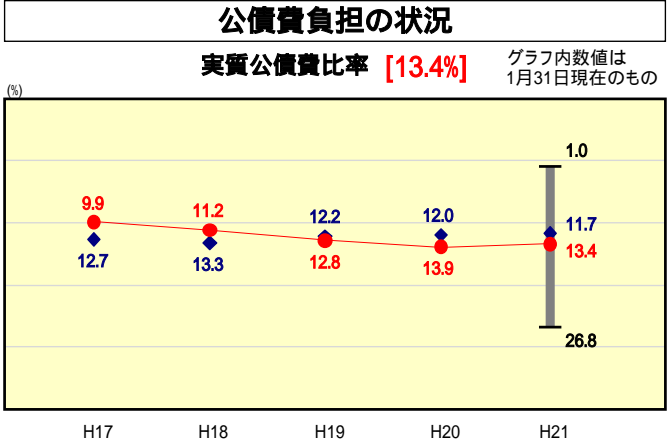
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



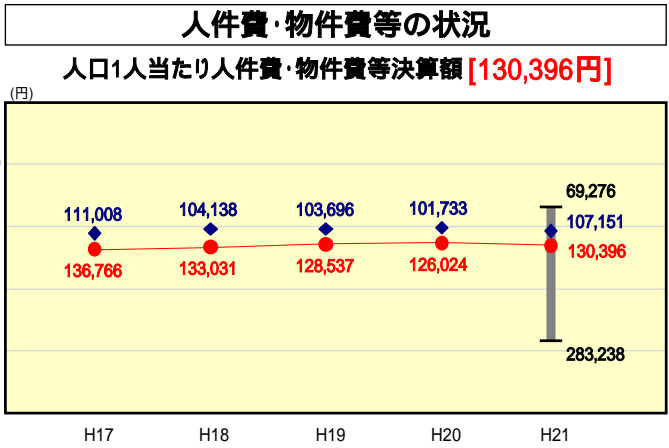
類似団体内順位 85/139
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5



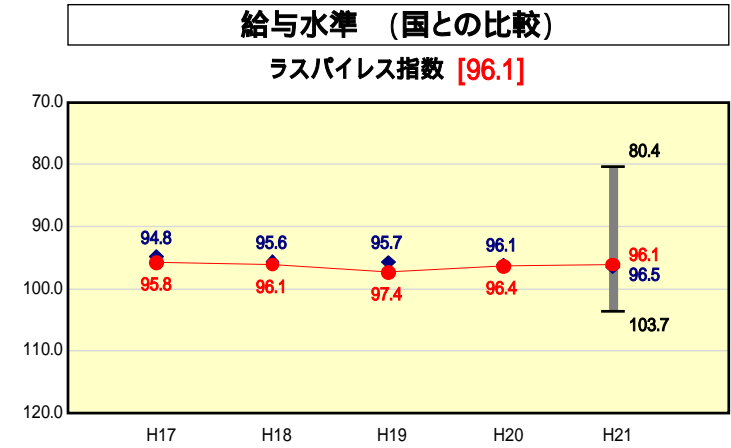
類似団体内順位 89/139
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7



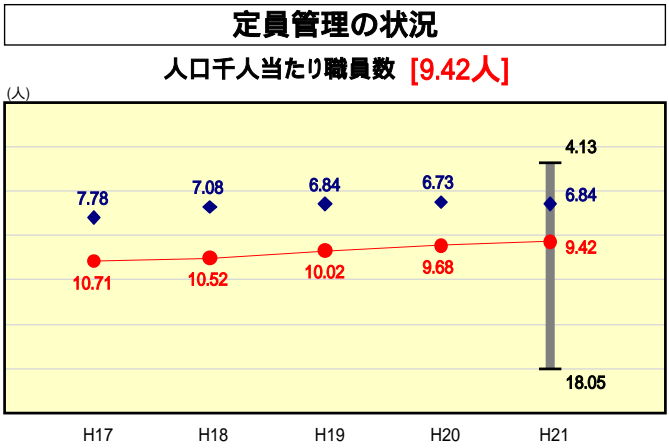
類似団体内順位 83/139
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 117/139
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 54/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 123/139
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
町内に大型事業所は少ないものの、多くの宿泊施設やレジャー施設等を有し固定資産税等の確保が図れることにより、類似団体平均を上回る0.81(対前年比 0.01)となっている。
今後は、地域経済の活性化を図るとともに一層の町税徴収強化に取り組み、税収増加等による自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
職員数に基づく人件費及び一部事務組合への負担金(補助費等)が高いことにより、類似団体平均を1.9ポイント上回る90.8%(対前年比 3.2)となっている。
今後は、新たに策定した行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進により職員数の削減を進め、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均より23,245円(対前年 1,046円)多いのは、保育園や小学校など公共施設が多く、職員数や維持管理費用が高むことが要因である。
今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進によりサービスの充実を図りつつコスト削減を図る。

【将来負担比率】
地方債残高及び一部事務組合で行っているごみ焼却場建設事業債の元利償還に伴う負担金が必要な要因となり、類似団体平均より22.6ポイント高い187.0%(対前年比 10.9)となっている。
現在、新規発行債の抑制に取り組んでおり将来負担比率は改善の方向にあるが、今後、保育園整備事業や学校耐震化工事など大型事業への取組みに加えて、東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧事業が予定されることから、引き続き町債残高の縮小に向けて町債発行額の適正化に取り組む。

【実質公債費比率】
元利償還金のピークが平成20年度であったことなどから、類似団体平均より1.7ポイント高い13.4%(対前年比 0.5)となっている。元利償還金が大きく影響していることから、今後、保育園整備事業や学校耐震化工事など大型事業への取組みに加えて、東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧事業が予定されることから、引き続き町債残高の縮小に向けて町債発行額の適正化に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員が必要であることから、類似団体平均より2.58人多い9.42人(対前年比 0.26人)となっている。今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進により一層の職員数の削減に向けて取り組む。

【ラスパイレス指数】
国の水準(100)を3.9ポイント下回り、類似団体平均と同程度となっている。引き続き、給与水準の適正化を維持するとともに、人事評価制度の活用により職員資質の向上に向けて取り組む。